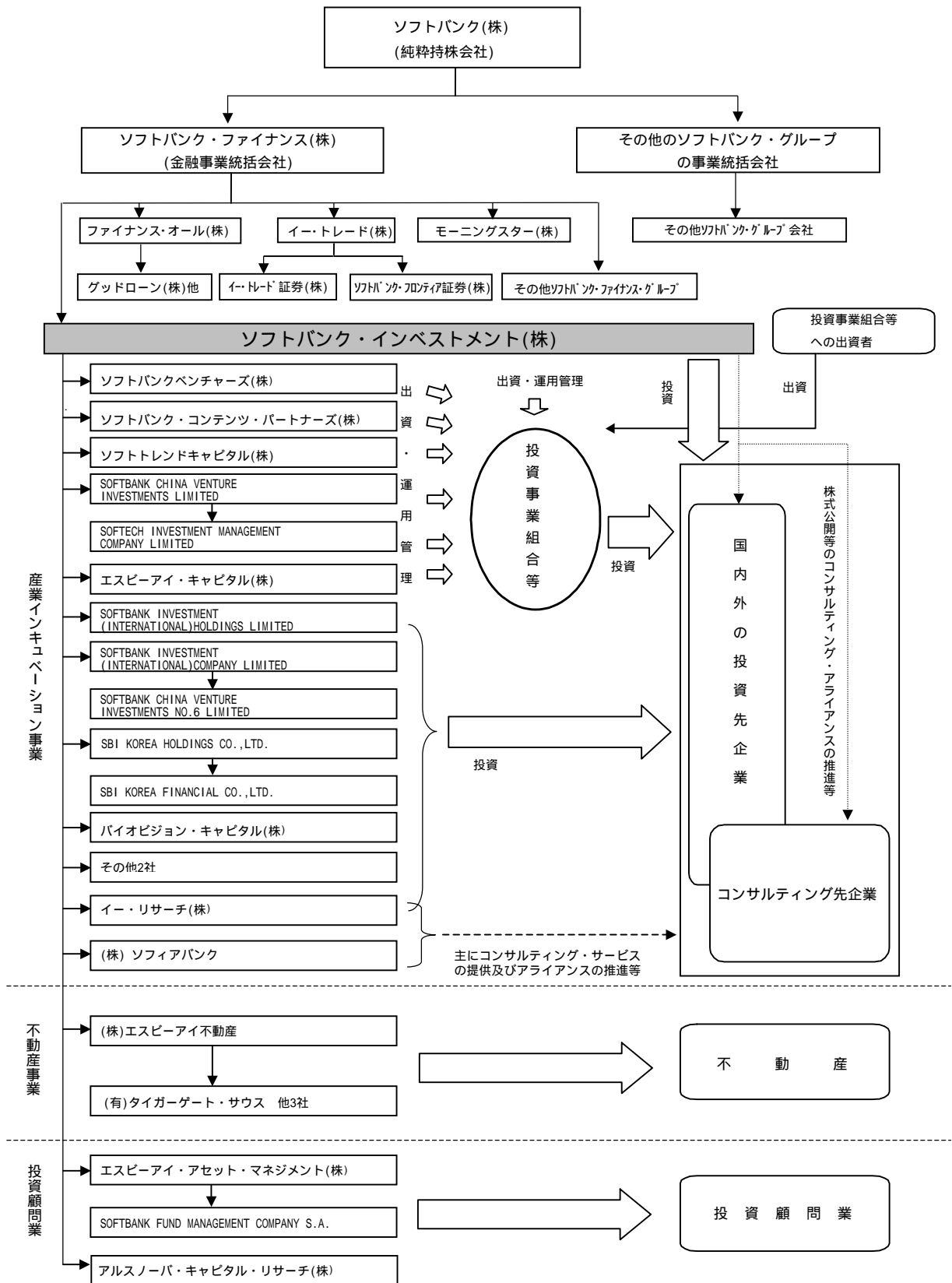


1. 企業集団の状況

[事業系統図]



## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

#### 会社の経営の基本方針

当企業グループ（平成15年3月31日現在、当社並びに当社の連結子会社18社及び関連会社2社で構成されております）は、「主に国内企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献することを使命とする」という経営理念のもと、「産業インキュベーション事業」を営んでおります。当社は投資先企業に対して、主に当企業グループが運営するファンド（以下、「当社ファンド」といいます）を通じたリスクキャピタルの供給、税務・法務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を行っております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援のノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大を進めることにより、当社ファンド等の投資成果向上を図っております。

当企業集団は、一層の事業基盤の安定化を図るため、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築と業績の拡大、投資対象領域の多様化と運用資産総額の拡大に引き続き注力しております。

また、当社とイー・トレード株式会社は平成15年3月7日に合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認を受けて、平成15年6月2日に当社を存続会社として合併する予定であります。日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社を子会社に持つイー・トレード株式会社との合併により、アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進してまいります。

#### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しながら、原則として期末において配当性向(単体ベース)20%程度を目処として配当を実施してまいりました。

当期はイー・トレード株式会社との合併による決算期変更に伴い、平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月決算となりましたことから、期首に公表いたしました通期業績予想の6ヶ月相当分の利益をもとに、一株につき120円の配当の実施を平成15年3月期に関する定時株主総会の議案として上程させていただく予定であります。

## 会社の対処すべき課題

現在当社では、イー・トレード株式会社との合併に向けた合併準備委員会を組織し、各種委員会を通じて合併新会社の事業戦略の立案や管理部門の統合等について活発な議論を進めております。両社の経営資源の戦略的な再配分を通じて、収益機会の極大化とさらなる経営の効率化を図り、より強固な経営基盤を備えた総合金融サービス会社への進化を目指してまいります。

これまで行ってきた事業についても、引き続きファンド募集を通じて成長性が高いと思われる企業等への投資活動を拡大する予定であります。具体的には、LBOファンドおよびバイオフィンド等を通じて、それぞれ早期再生が見込める企業およびバイオ関連のベンチャー企業等への投資を行う計画であります。これら新たな領域への事業展開については、今後積極的に経営資源を投入し、早期に投資先および当社の企業価値等の向上につなげてまいります。

また、事業の拡大に伴ってますます専門化・高度化する業務に対し、優秀な人材の確保とそのスキルアップを通じて投資判断能力、顧客へ提供するサービスの質等の継続的な向上を図ることが重要であるとの認識のもと、様々な採用活動とOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

社員の能力開発については、「キャリアオープン制度」を導入し、「社内公募制度」、「自己申告制度」等を通じて社員個々によるキャリア開発を促進すると共に、人材を適材適所に配置し組織の活性化を図っております。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当企業グループは、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

### (a) コーポレート・ガバナンスの実効性確保

取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名(常勤監査役1名、社外監査役3名)で、社外監査役の積極的な導入を通じて透明性の確保を図っております。また、監査法人・監査役・内部監査室による各監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう企図しております。

### (b) 内部監査及び予算管理の状況

内部監査室による各部門の業務の適正性についての定期的監査とともに、日々の業務は管理本部による予算統制のもと、予算実績差異分析等を通じて厳格な経営管理が行われております。

### (c) コンプライアンスの重視

投資活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、ファンド規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けております。

### (d) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、決算情報開示の早期化に努める一方、経営トップ直轄のIR室を中心に、四半期ごとの決算発表や説明会を開催し、自社のホームページを通じたりリース情報等の速やかな開示を通じて、株主各位や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

## 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社でありますソフトバンク・ファイナンス株式会社は傘下に多くの企業群を有しております。各グループ企業同士は互恵的な連携を図り、あらゆる金融サービスをワンストップで提供できる企業集団を形成しております。それらのサービスもあわせて投資先企業群へ提供することで、大きなシナジー効果を期待しております。なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## (2) 経営成績及び財政状態

### 当該事業年度の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、イラク問題をはじめとした国際情勢の先行き不安からくる世界経済の減速傾向の中、引き続き景気の停滞感が強まる結果となりました。株価の低迷は、2002年前半に回復しつつあった消費者心理を再び冷え込ませ、不良債権処理を通じた企業倒産や失業が増え、結果として日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、世界的な市場環境の悪化を受けて、当社子会社を通じて保有しているSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED社（香港証券取引所上場株式）の平成14年12月末の株価が、同社出資時の株価の50%を下回ったため営業投資有価証券評価損24億円を計上する一方、当社並びに当社子会社による時価のない直接投資先の評価、および当社が運営するファンドにおけるファンド契約に基づく投資先評価を実施したところ、海外株式を含んだ投資損失引当金繰入等33億円を計上すべきであると判断し、保守的にこれを実施いたしました。

一方で、ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に、投資コストを低下させつつ、より公開可能性の高い企業への集中的な投資を行った結果、当連結会計年度における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド(以下「当社ファンド」)からの投資実績は、7社に対して21億円となりました。

以上より、当連結会計年度の業績は、売上高が3,532百万円、営業損失は5,354百万円、経常損失は5,343百万円、当期純損失4,406百万円となりました。なお、当社は平成15年3月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更について承認をいただき、従来の毎年10月1日から翌年9月30日までであった営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更することといたしました。この変更に伴う経過措置といたしまして、当該事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月決算となっており、従いまして前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

### (a) 経営成績

	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
産業インキュベーション事業	9,913	77.2	3,287	93.0
内訳				
投資事業組合等管理収入	5,706		2,242	
内訳：管理報酬	5,461		2,212	
成功報酬	-		-	
設立報酬	245		30	
営業投資有価証券売上高	4,206		1,044	
不動産事業	2,092	16.3	5	0.2
コンサルティング業務等	373	2.9	97	2.8
投資顧問業務	463	3.6	142	4.0
合計	12,842	100.0	3,532	100.0

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

<売上高>

(投資事業組合等管理収入)

投資事業組合等管理収入はファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬よりなっております。

当連結会計年度におきましては、管理報酬が2,212百万円となっております。管理報酬の減少につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)等の純資産価額等の減少に伴い管理報酬が減少したことによります。

(営業投資有価証券売上高)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却価額は営業投資有価証券売上高として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上高として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が1,044百万円となっております。このうち、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額からの計上は410百万円となっております。

(不動産事業売上高)

当連結会計年度において不動産事業売上高が5百万円計上されております。前連結会計年度におきましては、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却により多額の売上高を計上しておりました。

(投資顧問業務収入)

当連結会計年度において投資顧問料収入が142百万円計上されております。当該収入はエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社およびアルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社で計上されたものであります。

<売上原価>

(営業投資有価証券売上原価)

キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合、売却コストは営業投資有価証券売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)として計上されます。また、当社企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資(営業出資金)した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上原価(評価損が計上される場合にはこれを含む)の出資割合相当額が当社の営業投資有価証券売上原価として計上されます。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上原価が3,827百万円となっております。当該増加の主な原因は、当連結会計年度において営業投資有価証券の減損を行ったことによっております。

(投資損失引当金繰入額)

投資損失引当金は期末現在に有する営業投資有価証券の将来の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、3,292百万円となっており、時価のない有価証券の評価について、一定のルールに基づいて保守的な評価を実施した結果であります。

(販売用不動産売上原価)

前連結会計年度におきましては販売用不動産売上原価が1,468百万円計上されております。当該売上原価は、株式会社エスピーアイ不動産での不動産売却に関わるものです。

(その他売上原価)

その他売上原価には主にベンチャーキャピタル投資業務及びコンサルティング業務に関するコストが計上されております。当連結会計年度におきましては954百万円となっております。その他売上原価の主なものは人件費であり、当連結会計年度におきましては、497百万円となっております。

< 販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度におきましては812百万円となっております。販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当連結会計年度におきましては、472百万円となっております。

< 営業外損益 >

営業外損益は純額で当連結会計年度11百万円の利益となっております。

< 特別損益 >

特別損益は純額で当連結会計年度157百万円の損失となっております。

(b) 財政状態

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の現金流出額は6,812百万円となりました。主な原因は、その他に含まれております、当社子会社であるソフトバンクベンチャーズ株式会社による成功報酬の一部払戻の実行4,384百万円であります。また、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度 5,500百万円となった一方で、現金流出を伴わない引当金の増加額及び営業投資有価証券評価損が合計で4,764百万円となっております。そのほか、法人税等の支払いが当連結会計年度において901百万円発生し、棚卸不動産の増加のための支出が1,269百万円発生した一方で営業貸付金の回収により1,050百万円の収入がありました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の現金流出額は729百万円となりました。主な原因は、当連結会計年度における子会社株式の追加取得に係る支出が239百万円であったこと、貸付金が当連結会計年度において520百万円増加したことあります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の現金流入額は1,056百万円となりました。主な原因は、長期借入金により、1,350百万円の収入があった一方で、301百万円の配当金を支払ったことによりです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は3,884百万円となっております。

(c) 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成15年3月31日現在における各ファンドの直近決算(中間決算を含みます)に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な投資対象	監査 法人	投資先 会社数 (社) (注)2	投資 残高 (百万円) (注)3	当初出資金 (百万円)	純資産 価額 (百万円) (注)4	時価純資 産価額 (百万円) (注)5
		契約満了 (注)1								
ソフトベン2号投資事業組合	ソフトバンク・インベストメント(株)	1995年11月24日	6月 (12月)	主として米国のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	38 (30)	3,706 (3,233)	5,700 (脱退により現在は5,500)	4,609	5,506
		2005年11月30日								
ソフトバンク・コンテンツファンド	ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)	1997年7月1日	12月 (-)	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	中央青山 監査法人	20 (11)	5,298 (2,972)	9,600	4,904	4,688
		2005年6月30日 (2007年6月30日)								
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトバンク・インターネットキャピタル(株)	1999年7月1日	9月 (-)	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	59 (5)	6,258 (491)	12,300	7,212	7,367
		2008年9月30日 (2010年9月30日)								
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	ソフトバンク・インベストメント(株)	2000年3月1日	6月 (12月)	国内のインターネット関連企業等	監査法人 トーマツ	218 (-)	65,249 (-)	150,500	90,373	90,924
		2005年6月30日 (2007年6月30日)								
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED (注)6	SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	2000年4月15日	12月 (-)	アジア地域のネットトランス対象企業	Price waterhouse Coopers	8 (8)	2,119 (2,119)	4,318 (US\$3,600万)	2,713	2,994
		2005年8月11日								
Applied Research Fund (注)7	SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2000年3月27日	(注)7	香港のテクノロジーベンチャー企業等	該当無し	(注)7	(注)7	3,852 (HK\$25,000万)	(注)7	(注)7
		(注)7								
SBI・LBO・ファンド1号	エスピーアイ・キャピタル(株)	2001年5月16日	4月 (10月)	国内外買収対象企業	中央青山 監査法人	3 (-)	1,590 (-)	5,000	4,761	4,761
		2008年4月30日 (2010年4月30日)								
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	エスピーアイ・キャピタル(株)	2002年2月15日	5月 (11月)	リストラクチャリングを必要とする国内外企業	中央青山 監査法人	(注)8	(注)8	10,400 (注)8	(注)8	(注)8
		2010年5月31日 (2012年1月31日)								
バイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合(注)9	エスピーアイ・キャピタル(株)	2002年10月18日	11月 (5月)	リストラクチャリングを必要とする国内企業	中央青山 監査法人	(注)9	(注)9	1,001 (注)9	(注)9	(注)9
		2010年11月30日 (2012年9月30日)								
合計	-	-	-	-	-	346 (54)	84,220 (8,759)	202,671	(注)10	(注)10

(注) 1. 契約満了の( )内の日付は、契約期間満了後の期間延長が可能となっている場合に、最大限期間延長した場合の契約期間満了日を記載しております。

2. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、強制評価減を全額行っているものにつきましては除外されております。なお、( )内の社数は海外における投資先会社数を記載しております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。

3. 投資残高の( )内の金額は海外における投資残高を記載しております。

4. 純資産価額は、取得原価(著しく価値の下落したものは評価減後の金額)により算出しております。

5. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末(中間決算も含みます)現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末(中間決算も含みます)現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

6. SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITEDは、米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、当初出資金額、純資産価額、時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成14年12月30日現在の為替レート(US\$1=¥119.95)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。

7. Applied Research Fundは、香港ドル建による報告形態をとっているため、当初出資金額の計算にあたりまして、香港ドル建の金額に平成15年3月31日現在の為替レート(HK\$1=¥15.41)を乗じて計算した金額を便宜上記載しております。また、Applied Research Fundの一部の情報は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、本報告書への記載をしておりません。
8. 企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合の当初出資金は出資約束金であり、現在までの出資金は2,600百万円であります。なお、平成15年3月31日現在投資を実行していませんので投資先会社数及び投資残高はありません。
9. 平成14年10月18日にブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を設立いたしました。当初出資金は出資約束金であり、現在までの出資金は250百万円であります。なお、平成15年3月31日現在投資を実行していませんので投資先会社数及び投資残高はありません。
10. 純資産価額及び時価純資産価額は、守秘義務により金額を開示できないもの等がありますので合計金額を記載していません。



## (d) 投資業務

## (d)-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

## 当社及び連結子会社による直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 ( 至 平成14年9月30日 )		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 ( 至 平成15年3月31日 )	
	金額(百万円)	会社数(社)	金額(百万円)	会社数(社)
株 式	3,990	11	1,245	16
新株予約権付 社 債	-	-	-	-
新株予約権	-	-	-	-
そ の 他 ( 社 債 等 )	-	-	-	-
合 計	3,990	11	1,245	16

証券種類	投資残高				
	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株 式	12,818	58	14,102	10,422	65
新株予約権付 社 債	-	-	-	-	-
新株予約権	0	1	0	0	1
そ の 他 ( 社 債 等 )	-	-	-	-	-
合 計	12,818	59	14,102	10,422	66

- (注) 1. 時価会計の導入に伴い、当連結会計年度末については「取得原価」と「連結貸借対照表計上額」を併記しております。
2. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた平成15年3月31日現在、平成14年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ65社、58社であります。

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	12,391	39	1,718	4
新株予約権付社債	12,777	16	350	2
新株予約権	5	4	0	2
その他 (社債等)	304	1		
合計	25,479	60	2,068	8

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	103,817	333	70,304	296
新株予約権付社債	15,029	24	12,551	22
新株予約権	10	9	0	10
その他 (社債等)	4,308	7	1,030	4
合計	123,167	373	83,887	332

- (注) 1. 海外のファンド等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末の投資残高は平成15年3月31日現在の仮決算に基づく金額であり、前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末の投資残高は平成14年9月30日現在の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。尚、重複社数を除いた当連結会計年度、前連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ7社、48社であり、平成15年3月31日現在、平成14年9月30日現在の投資会社数の合計はそれぞれ308社、343社であります。
4. Applied Research Fundの投資実行額及び投資残高は、本報告書における開示がファンド規約上の守秘義務に抵触すると判断され、上表には含めておりません。

(d)-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社並びに当社及び連結子会社の運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内:7社	(株)シーエスアイ	平成13年10月	公開 (東証マザーズ)	パッケージソフト(主に医療用)の開発・販売	北海道
	(株)菱和ライフクリエイト	平成13年11月	公開 (JASDAQ)	不動産の販売事業、不動産賃貸管理事業及びその他の事業	東京都
	(株)パソナ	平成13年12月	公開 (ナスタック・ジャパン)	人材派遣・人材紹介に関する営業、その他人材ビジネスに関する事業	東京都
	三光ソフラン(株)	平成14年2月	公開 (ナスタック・ジャパン)	建設工事事業、不動産販売事業等	埼玉県
	(株)第一通信	平成14年2月	M & A	オプトインメール配信サービスの運営・販売等	東京都
	(株)ネクシィーズ	平成14年3月	公開 (ナスタック・ジャパン)	衛星放送サービス等への加入契約の取次業務及びテレマーケティングサービス業務等	東京都
	クラビット(株)	平成14年3月	公開 (ナスタック・ジャパン)	CSデジタル放送サービスの会員へのサービス提供及びその会員組織の運営等	東京都
海外:1社	ShareWave, Inc.	平成13年10月	M & A	消費者向け家庭用無線ネットワークの提供	米国

(注) 上記には投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、( )内には公開市場を記載しております。  
 なお、ナスタック・ジャパンは2002年12月、ヘラクレスに名称が変わりました。  
 また、投資先企業が公開会社との株式交換、又は合併を行った場合には、「M & A」と記載しております。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

当連結会計年度において新規公開または合併を行った投資先企業はありません。

連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			4,945		3,884	1,060
2.売掛金			669		295	374
3.有価証券			5,301			5,301
4.営業投資有価証券		12,818		10,422		
5.投資損失引当金		941	11,877	2,369	8,053	3,823
6.営業出資金	1		11,065		8,938	2,127
7.棚卸不動産	2,4				2,286	2,286
8.営業貸付金			1,850			1,850
9.繰延税金資産			1,221		2,551	1,329
10.その他			266		1,559	1,292
11.貸倒引当金					31	31
流動資産合計			37,197	95.2	27,537	94.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		99		87		
減価償却累計額		19	79	21	66	13
(2)器具備品		240		226		
減価償却累計額		115	124	125	100	23
有形固定資産合計			204	0.5	166	0.6
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			82		104	22
(2)連結調整勘定			534		527	7
(3)その他			16		19	2
無形固定資産合計			633	1.6	651	2.2

(注)1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	490		451		38
(2) 繰延税金資産		67		52		15
(3) その他		422		367		54
投資その他の資産合計		979	2.5	871	3.0	108
固定資産合計		1,817	4.6	1,689	5.8	127
繰延資産						
1. 新株発行費		67		38		28
2. 社債発行費		9		7		2
繰延資産合計		77	0.2	46	0.1	31
資産合計		39,092	100.0	29,273	100.0	9,818
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		2,000		2,000		
2. 一年内償還 予定の社債				1,100		1,100
3. 未払法人税等		970		511		458
4. 賞与引当金		5		2		2
5. 前受金	5	3,149		1,386		1,762
6. 未払費用		4,346		24		4,322
7. その他		575		412		162
流動負債合計		11,046	28.2	5,438	18.6	5,608
固定負債						
1. 社債		1,820		720		1,100
2. 長期借入金	4	2,000		3,561		1,561
3. 役員退職慰労引当金		89		68		21
4. その他		61		67		5
固定負債合計		3,971	10.2	4,417	15.1	445
負債合計		15,018	38.4	9,855	33.7	5,162

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		451	1.2	306	1.0	144
(資本の部)						
資本金	6			7,826	26.7	7,826
資本剰余金				9,362	32.0	9,362
利益剰余金				2,082	7.1	2,082
その他有価証券 評価差額金				7	0.0	7
為替換算調整勘定				484	1.7	484
自己株式	7			636	2.2	636
資本合計				19,111	65.3	19,111
(資本の部)						
資本金		7,820	20.0			7,820
資本準備金		9,356	23.9			9,356
連結剰余金		6,856	17.5			6,856
その他有価証券 評価差額金		231	0.6			231
為替換算調整勘定		457	1.2			457
自己株式		636	1.6			636
資本合計		23,622	60.4			23,622
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,092	100.0	29,273	100.0	9,818

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
売上高							
1. 投資事業組合等管理収入		5,737			2,244		
2. 営業投資有価証券売上高		4,206			1,044		
3. コンサルティング収入		312			77		
4. 投資顧問収入		463			142		
5. 販売用不動産売上高		2,061					
6. その他売上高		60	12,842	100.0	23	3,532	100.0
売上原価							
1. 営業投資有価証券 売上原価	1	2,720			3,827		
2. 投資損失引当金繰入額		919			3,292		
3. 販売用不動産売上原価		1,468					
4. その他売上原価	2	2,684	7,793	60.7	954	8,074	228.6
売上総利益又は 売上総損失（ ）			5,049	39.3		4,542	128.6
販売費及び一般管理費	3		1,699	13.2		812	23.0
営業利益又は 営業損失（ ）			3,349	26.1		5,354	151.6
営業外収益							
1. 受取利息		11			38		
2. 為替差益		43			51		
3. 信託財産運用益		28					
4. 法人税還付加算金		17					
5. その他		22	122	1.0	5	95	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		80			35		
2. 持分法による投資損失		0			7		
3. 新株発行費償却		69			31		
4. その他		64	215	1.7	10	84	2.3
経常利益又は 経常損失（ ）			3,257	25.4		5,343	151.2

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1.投資有価証券売却益		1		36	
2.その他投資売却益		2			
3.その他		0	4	36	1.0
特別損失					
1.固定資産除却損	4	18		24	
2.退職給付制度終了費用	5	21			
3.成功報酬返戻額	6	2,416		125	
4.前期損益修正損	7			20	
5.その他		2	2,458	24	194
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失( )			803		5,500
法人税、住民税 及び事業税		1,690		551	
過年度法人税等戻入				118	
法人税等調整額		999	2,689	1,475	1,043
少数株主利益又は 少数株主損失( )			46		51
当期純利益又は 当期純損失( )			1,840		4,406

(注)1.記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2.当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。



## (3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					9,356
資本剰余金増加高					
1.増資による 新株の発行				5	5
資本剰余金期末残高					9,362
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					6,856
利益剰余金減少高					
1.配当金				313	
2.合併による利益 剰余金減少高				54	
3.当期純損失				4,406	4,774
利益剰余金期末残高					2,082
連結剰余金期首残高			10,690		
連結剰余金減少高					
1.配当金		1,868			
2.役員賞与		116			
3.合併による 剰余金減少高		9	1,993		
当期純利益又は 当期純損失( )			1,840		
連結剰余金期末残高			6,856		

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		803	5,500
2. 減価償却費		169	79
3. 連結調整勘定償却額		54	29
4. 引当金の増減額(減少)		158	1,867
5. 持分法による投資損益		0	7
6. 営業投資有価証券評価損		301	2,896
7. 投資事業組合からの 損益分配損		1,342	1,822
8. 投資有価証券売却益		2	36
9. 為替差損(差益)		6	13
10. 受取利息及び受取配当金		40	56
11. 支払利息		149	60
12. 営業投資有価証券 及び営業出資金の 増減額(増加)		1,565	613
13. 営業貸付金の 増減額(増加)		1,655	1,050
14. 棚卸不動産の 増減額(増加)			1,269
15. 売上債権の増減額(増加)		109	399
16. 前受金の増減額(減少)		509	1,763
17. 役員賞与支払額		116	
18. その他		2,654	4,896
小計		1,627	5,911
19. 利息及び配当金の受取額		41	61
20. 利息の支払額		152	60
21. 法人税等の還付額 (支払額)		374	901
営業活動による キャッシュ・フロー		1,891	6,812

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出			2,892
2. 有価証券の売却による収入			2,878
3. 投資有価証券の 取得による支出		380	
4. 投資有価証券の 売却による収入		30	
5. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		844	18
6. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		40	47
7. 子会社株式の追加 取得による支出			239
8. 金銭の信託の取得による支出		5,000	
9. 金銭の信託の売却による収入		5,028	
10. 貸付による支出			520
11. 敷金保証金の差入による支出		47	3
12. 敷金保証金の返還による収入		61	10
13. そ の 他		209	27
投資活動による キャッシュ・フロー		1,401	729
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入			1,350
2. 長期借入金の返済による支出		2,000	
3. 社債発行による収入		1,263	
4. 新株発行による収入		96	9
6. 配当金支払額		1,868	301
7. 自己株式取得による支出		634	0
8. そ の 他		14	0
財務活動による キャッシュ・フロー		3,128	1,056

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	43
現金及び現金同等物の増減額（減少）		2,675	6,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額			26
子会社における合併による増加			141
現金及び現金同等物の期首残高		12,922	10,246
現金及び現金同等物の期末残高		10,246	3,884

(注)1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)につきましては、連結財務諸表提出会社が決算期を変更したことにより6ヶ月決算で作成しております。このため、前連結会計年度との比較増減は行っておりません。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) (株)エスピーアイ不動産 SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) エスピーアイリート投信(株) イー・リサーチ(株)</p> <p>なお、SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.、SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.、バイオビジョン・キャピタル(株)は、当連結会計年度に新規設立により連結子会社となったものであります。</p> <p>また、エスピーアイリート投信(株)は、当連結会計年度に取得により連結子会社となったものであります。</p> <p>イー・リサーチ(株)は、前連結会計年度に当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得いたしました。当連結会計年度において傘下に入れる目的で所有することとなったため、連結子会社となったものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、下記のとおりであります。</p> <p>ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) (株)エスピーアイ不動産 SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO., LTD. バイオビジョン・キャピタル(株) イー・リサーチ(株) エスピー・インキュベーション(株) (有)タイガーゲート・サウスアルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)</p> <p>なお、エスピー・インキュベーション(株)は重要性が増したため、非連結子会社から連結子会社となったものであります。</p> <p>また、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)及び(有)タイガーゲート・サウスは、当連結会計年度において、株式又は持分を取得したことにより連結子会社となったものであります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(株)エスピーアイ不動産はエスピーアイ・リアルエステートマネジメント(株)から、エスピーアイリート投信(株)は(株)東京リート投信からそれぞれ商号変更したものであります。</p> <p>エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)は、業務統合のため、あおぞらアセットマネジメント(株)がソフトバンク・アセット・マネジメント(株)を吸収合併した後、商号変更したものであります。</p> <p>オンライン・アイアール(株)は、保有する全株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 エスピーアイ・プロモ(株) SBI KOREA CO.,LTD. ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(売却による減少) エスピーアイリート投信(株)は保有する全株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (有)タイガーゲート・ノース (有)タイガーゲート・イースト (有)タイガーゲート・ウェスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 (株)ソフィアバンク SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 エス・ビー・インキュベーション(株) SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーション サービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアル プロパティ(株) 東京グロースリート投資法人 (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT AMERICA CORPORATION (有)タイガーゲート・ノース (有)タイガーゲート・イースト (有)タイガーゲート・ウェスト (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED エスエフ・アグリゲーション サービス(株) (株)デジコード ゴメス(株) ベネフィット・システムズ(株) エスピーアイ・インテレクトチュアル プロパティ(株) (株)現代SWISS 相互貯蓄銀行 (株)ウェブゴルフ (株)ビジュアルリサーチ (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>連結会社が管理・運営する投資事業組合等に対する出資のうち、連結会社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業組合等が3ファンドありますが、投資事業組合等の収益・費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(5)投資事業組合等の持分法の適用に関する取扱い</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ソフトバンクベンチャーズ(株)及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)、イー・リサーチ(株)の決算日は12月31日であり、ソフトトレンドキャピタル(株)、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED、SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED、SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED、SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.、SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.、エスピーアイ・キャピタル(株)、(株)エスピーアイ不動産、バイオビジョン・キャピタル(株)の決算日は6月30日であり、エスピーアイ・アセット・マネジメント(株)、SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A.、エスピーアイリート投信(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>上記に記載した16社のうち、差異期間が3ヶ月を超える6社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の10社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社) ソフトバンクベンチャーズ(株) ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株) イー・リサーチ(株) エス・ビー・インキュベーション(株) なお、当社の決算期変更に伴い、下記子会社は決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。 ソフトトレンドキャピタル(株) SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITED SOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) COMPANY LIMITED SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS NO.6 LIMITED エスピーアイ・キャピタル(株) (株)エスピーアイ不動産 バイオビジョン・キャピタル(株) (決算日が3月31日の会社) エスピーアイ・アセット・マネジメント(株) SOFTBANK FUND MANAGEMENT COMPANY S.A. アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株) (決算日が6月30日の会社) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. SBI KOREA FINANCIAL CO.,LTD.</p>



項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
		<p>(決算日が7月31日の会社) (有)タイガーゲート・サウス 上記に記載した18社のうち、差異期間が3ヶ月を超える3社については、連結決算日または連結決算日から3ヶ月以内の一定期間現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の15社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法          (追加情報)              当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。              この結果、従来の方法によった場合と比較して、「営業投資有価証券」は278百万円、「投資有価証券」は23百万円それぞれ減少し、「営業出資金」は59百万円、「繰延税金資産」は14百万円、「少数株主持分」は3百万円それぞれ増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」 231百万円を計上しております。</p> <p>デリバティブ          時価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)              時価のあるもの                  同左              時価のないもの                  同左</p> <p>デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(3)重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金  (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(4)収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日(仮決算日含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結子会社が管理運営する匿名組合の連結上の取扱い</p> <p>連結子会社である、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)及びエスピーアイ・キャピタル(株)は、匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則第5条1項第2号の規定に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間(匿名組合の残存契約期間等)を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>利益処分の取扱方法</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>利益処分の取扱方法</p> <p>同左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度1,829百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度33百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 10百万円)及び「貸付による支出」(前連結会計年度 8百万円)は、重要性が増したため、それぞれ区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
—	<p>(連結貸借対照表、連結剰余金計算書)</p> <p>当期より、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券差額金及び自己株式の項目に、連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部の各項目に区分して表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																				
<p>1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">6,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8組合</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,065百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,040百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,574百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	717百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,400百万円	企業再生ファンド一号	469百万円	その他8組合	862百万円		11,065百万円	<p>1. 営業出資金には当社及び当社の子会社が運営するファンドへの出資が以下のとおり含まれておりません。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">4,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他9組合</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,938百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	591百万円	SBI・LB0・ファンド1号	1,421百万円	企業再生ファンド一号	446百万円	その他9組合	638百万円		8,938百万円								
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	6,040百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,574百万円																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	717百万円																																				
SBI・LB0・ファンド1号	1,400百万円																																				
企業再生ファンド一号	469百万円																																				
その他8組合	862百万円																																				
	11,065百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	4,589百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,251百万円																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	591百万円																																				
SBI・LB0・ファンド1号	1,421百万円																																				
企業再生ファンド一号	446百万円																																				
その他9組合	638百万円																																				
	8,938百万円																																				
<p>2.</p>	<p>2. 棚卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	324百万円	仕掛不動産	1,280百万円	開発用不動産	682百万円		2,286百万円																												
販売用不動産	324百万円																																				
仕掛不動産	1,280百万円																																				
開発用不動産	682百万円																																				
	2,286百万円																																				
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	148百万円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	123百万円																																
投資有価証券	148百万円																																				
投資有価証券	123百万円																																				
<p>4.</p>	<p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,704百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金1,350百万円の担保に供しております。</p>	棚卸不動産	1,704百万円																																		
棚卸不動産	1,704百万円																																				
<p>5. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,149百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,049百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	365百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	290百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円	SBI・LB0・ファンド1号	123百万円	企業再生ファンド一号	200百万円	その他	12百万円		3,149百万円	<p>5. 前受金には当社及び当社の子会社が運営するファンドからの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットファンド</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBI・LB0・ファンド1号</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業再生ファンド一号</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	121百万円	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	96百万円	ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	54百万円	SBI・LB0・ファンド1号	48百万円	企業再生ファンド一号	90百万円	その他	0百万円		1,386百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	2,049百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	365百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	290百万円																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	96百万円																																				
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	12百万円																																				
SBI・LB0・ファンド1号	123百万円																																				
企業再生ファンド一号	200百万円																																				
その他	12百万円																																				
	3,149百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	683百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	121百万円																																				
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	96百万円																																				
ソフトバンク・インターネットファンド	290百万円																																				
SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND	54百万円																																				
SBI・LB0・ファンド1号	48百万円																																				
企業再生ファンド一号	90百万円																																				
その他	0百万円																																				
	1,386百万円																																				



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)</p>																								
<p>8. コミットメント契約</p> <p>    運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000	百万円		借入実行残高		百万円		差引額	5,000	百万円		<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式330,444.55株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,028.56株であります。</p> <p>8. コミットメント契約</p> <p>    運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,000	百万円		借入実行残高		百万円		差引額	5,000	百万円	
当座貸越極度額	5,000	百万円																							
借入実行残高		百万円																							
差引額	5,000	百万円																							
当座貸越極度額	5,000	百万円																							
借入実行残高		百万円																							
差引額	5,000	百万円																							

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																												
<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損564百万円が含まれております。</p> <p>2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>5. 確定拠出型年金制度への移行に伴う損失であります。本移行に伴う損益等に与える影響額については「退職給付関係」の注記に記載しております。</p> <p>6. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)が管理運営する匿名組合の契約満了を控え、投資先の再評価を実施したところ、匿名組合契約に基づく成功報酬の一部払戻しの可能性が認められたため、これを特別損失として見積計上したものであります。</p> <p>7.</p>	役員報酬	537百万円	給料・賞与	439百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	建物	1百万円	器具備品	8百万円	ソフトウェア	7百万円	合計	18百万円	<p>1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券(ファンドによる投資含む)の評価損3,064百万円が含まれております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 当社の子会社であるソフトバンクベンチャーズ(株)が管理運営する匿名組合の契約満了を迎え、精算したところ、匿名組合契約に基づく成功報酬の一部払戻しにつき前期までの見積りに不足が生じたため、計上したものであります。</p> <p>7. 当社子会社の(株)エスピーアイ不動産は当連結会計年度において、イー・リアルエステート(株)と合併しておりますが、合併前のイー・リアルエステート(株)において匿名組合に組合員として出資しておりました。当該損失は、合併後に当該匿名組合の精算不足金を支払ったものであります。</p>	役員報酬	187百万円	給料・賞与	219百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	建物	17百万円	器具備品	7百万円	合計	24百万円
役員報酬	537百万円																												
給料・賞与	439百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																												
建物	1百万円																												
器具備品	8百万円																												
ソフトウェア	7百万円																												
合計	18百万円																												
役員報酬	187百万円																												
給料・賞与	219百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																												
貸倒引当金繰入額	31百万円																												
建物	17百万円																												
器具備品	7百万円																												
合計	24百万円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,246百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">エスピーアイリート投信株式会社 (平成13年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイリート投信(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: エスピーアイリート投信(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">イー・リサーチ株式会社 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・リサーチ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: イー・リサーチ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,945百万円	有価証券	5,301百万円	現金及び現金同等物	10,246百万円	流動資産	303百万円	固定資産	16百万円	連結調整勘定	4百万円	流動負債	3百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	140百万円	エスピーアイリート投信(株)株式の取得価額	180百万円	エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物	288百万円	差引: エスピーアイリート投信(株)取得のための支出	107百万円	流動資産	294百万円	固定資産	82百万円	連結調整勘定	49百万円	流動負債	97百万円	固定負債	0百万円	少数株主持分	49百万円	イー・リサーチ(株)株式の取得価額	179百万円	イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物	113百万円	差引: イー・リサーチ(株)取得のための支出	66百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,884百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式・持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社 (平成15年1月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(有)タイガーゲート・サウス (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)タイガーゲート・サウス持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)タイガーゲート・サウス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: (有)タイガーゲート・サウス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,884百万円	有価証券	百万円	現金及び現金同等物	3,884百万円	流動資産	164百万円	固定資産	23百万円	流動負債	6百万円	固定負債	百万円	連結調整勘定	0百万円	少数株主持分	30百万円	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)株式の取得価額	150百万円	アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)現金及び現金同等物	162百万円	差引: アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)取得のための支出	12百万円	流動資産	1,232百万円	固定資産	百万円	連結調整勘定	6百万円	流動負債	1,230百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	百万円	(有)タイガーゲート・サウス持分の取得価額	9百万円	(有)タイガーゲート・サウス現金及び現金同等物	15百万円	差引: (有)タイガーゲート・サウス取得のための支出	6百万円
現金及び預金	4,945百万円																																																																																				
有価証券	5,301百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	10,246百万円																																																																																				
流動資産	303百万円																																																																																				
固定資産	16百万円																																																																																				
連結調整勘定	4百万円																																																																																				
流動負債	3百万円																																																																																				
固定負債	百万円																																																																																				
少数株主持分	140百万円																																																																																				
エスピーアイリート投信(株)株式の取得価額	180百万円																																																																																				
エスピーアイリート投信(株)現金及び現金同等物	288百万円																																																																																				
差引: エスピーアイリート投信(株)取得のための支出	107百万円																																																																																				
流動資産	294百万円																																																																																				
固定資産	82百万円																																																																																				
連結調整勘定	49百万円																																																																																				
流動負債	97百万円																																																																																				
固定負債	0百万円																																																																																				
少数株主持分	49百万円																																																																																				
イー・リサーチ(株)株式の取得価額	179百万円																																																																																				
イー・リサーチ(株)現金及び現金同等物	113百万円																																																																																				
差引: イー・リサーチ(株)取得のための支出	66百万円																																																																																				
現金及び預金	3,884百万円																																																																																				
有価証券	百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	3,884百万円																																																																																				
流動資産	164百万円																																																																																				
固定資産	23百万円																																																																																				
流動負債	6百万円																																																																																				
固定負債	百万円																																																																																				
連結調整勘定	0百万円																																																																																				
少数株主持分	30百万円																																																																																				
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)株式の取得価額	150百万円																																																																																				
アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)現金及び現金同等物	162百万円																																																																																				
差引: アルスノーバ・キャピタル・リサーチ(株)取得のための支出	12百万円																																																																																				
流動資産	1,232百万円																																																																																				
固定資産	百万円																																																																																				
連結調整勘定	6百万円																																																																																				
流動負債	1,230百万円																																																																																				
固定負債	百万円																																																																																				
少数株主持分	百万円																																																																																				
(有)タイガーゲート・サウス持分の取得価額	9百万円																																																																																				
(有)タイガーゲート・サウス現金及び現金同等物	15百万円																																																																																				
差引: (有)タイガーゲート・サウス取得のための支出	6百万円																																																																																				

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																										
<p>キャピタルドットコム株式会社 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,010百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>キャピタルドットコム(株) 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>キャピタルドットコム(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>差引：キャピタルドットコム (株)取得のための支出</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の売却によりオンライン・アイアール(株)が連 結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負 債の内訳並びにオンライン・アイアール(株)株式の売 却価額と売却による収入(純額)は次のとおりでありま す。 オンライン・アイアール株式会社 (平成14年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>オンライン・アイアール(株) 株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>オンライン・アイアール(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>差引：オンライン・アイアール (株)株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,010百万円	固定資産	16百万円	連結調整勘定	544百万円	流動負債	383百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	198百万円	キャピタルドットコム(株) 株式の取得価額	990百万円	キャピタルドットコム(株) 現金及び現金同等物	104百万円	差引：キャピタルドットコム (株)取得のための支出	885百万円	流動資産	96百万円	固定資産	7百万円	連結調整勘定	百万円	流動負債	6百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	49百万円	株式売却益	1百万円	オンライン・アイアール(株) 株式の売却価額	50百万円	オンライン・アイアール(株) 現金及び現金同等物	91百万円	差引：オンライン・アイアール (株)株式売却による収入	40百万円	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエスピーアイリート投信(株)が連 結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負 債の内訳並びにエスピーアイリート投信(株)株式の売 却価額と売却による収入(純額)は次のとおりでありま す。 エスピーアイリート投信株式会社 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>エスピーアイリート投信(株) 株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>エスピーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>差引：エスピーアイリート投信 (株)株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	流動資産	235百万円	固定資産	23百万円	連結調整勘定	百万円	流動負債	3百万円	固定負債	百万円	少数株主持分	112百万円	株式売却益	36百万円	エスピーアイリート投信(株) 株式の売却価額	180百万円	エスピーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物	133百万円	差引：エスピーアイリート投信 (株)株式売却による収入	47百万円
流動資産	1,010百万円																																																										
固定資産	16百万円																																																										
連結調整勘定	544百万円																																																										
流動負債	383百万円																																																										
固定負債	百万円																																																										
少数株主持分	198百万円																																																										
キャピタルドットコム(株) 株式の取得価額	990百万円																																																										
キャピタルドットコム(株) 現金及び現金同等物	104百万円																																																										
差引：キャピタルドットコム (株)取得のための支出	885百万円																																																										
流動資産	96百万円																																																										
固定資産	7百万円																																																										
連結調整勘定	百万円																																																										
流動負債	6百万円																																																										
固定負債	百万円																																																										
少数株主持分	49百万円																																																										
株式売却益	1百万円																																																										
オンライン・アイアール(株) 株式の売却価額	50百万円																																																										
オンライン・アイアール(株) 現金及び現金同等物	91百万円																																																										
差引：オンライン・アイアール (株)株式売却による収入	40百万円																																																										
流動資産	235百万円																																																										
固定資産	23百万円																																																										
連結調整勘定	百万円																																																										
流動負債	3百万円																																																										
固定負債	百万円																																																										
少数株主持分	112百万円																																																										
株式売却益	36百万円																																																										
エスピーアイリート投信(株) 株式の売却価額	180百万円																																																										
エスピーアイリート投信(株) 現金及び現金同等物	133百万円																																																										
差引：エスピーアイリート投信 (株)株式売却による収入	47百万円																																																										

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																								
	<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったエス・ピー・インキュベーション(株)は重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。</p> <p>エス・ピー・インキュベーション株式会社 (平成14年11月30日現在)</p> <table data-bbox="893 627 1420 862"> <tr> <td>流動資産</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社がイー・リアルエステート(株)と合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社である(株)エスピーアイ不動産と合併したイー・リアルエステート(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本剰余金は、それぞれ100百万円及び104百万円あります。</p> <p>イー・リアルエステート株式会社 (平成14年9月30日現在)</p> <table data-bbox="893 1243 1420 1478"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,031百万円</td> </tr> </table>	流動資産	26百万円	固定資産	百万円	資産合計	26百万円	流動負債	百万円	固定負債	百万円	負債合計	百万円	流動資産	1,233百万円	固定資産	2百万円	資産合計	1,236百万円	流動負債	1,031百万円	固定負債	百万円	負債合計	1,031百万円
流動資産	26百万円																								
固定資産	百万円																								
資産合計	26百万円																								
流動負債	百万円																								
固定負債	百万円																								
負債合計	百万円																								
流動資産	1,233百万円																								
固定資産	2百万円																								
資産合計	1,236百万円																								
流動負債	1,031百万円																								
固定負債	百万円																								
負債合計	1,031百万円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	6百万円	1年以内	4百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	4百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
	器具備品																																																
取得価額相当額	16百万円																																																
減価償却累計額相当額	10百万円																																																
期末残高相当額	6百万円																																																
1年以内	4百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	6百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年以内	1百万円																																																
1年超	2百万円																																																
合計	3百万円																																																
	器具備品																																																
取得価額相当額	4百万円																																																
減価償却累計額相当額	3百万円																																																
期末残高相当額	1百万円																																																
1年以内	1百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
1年以内	1百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	2百万円																																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,275	4,812	462
	(2)債券			
	(3)その他	110	86	23
	小計	5,385	4,899	485
合計		5,385	4,899	485

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,160	2,004	

## 3 時価のない主な有価証券の内容(平成14年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	8,005
マネー・マネジメント・ファンド	5,301
社債等	254
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	118
子会社株式	30
合計	13,710

## 4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式1,169百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式を、上期において傘下に入れる目的で所有することとなったためであります。

## 5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	250	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	-	250	-	-

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について363百万円(その他有価証券で時価のある株式295百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2	2	0
	(2)債券 (3)その他			
	小計	2	2	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,434	2,407	27
	(2)債券 (3)その他	110	72	37
	小計	2,545	2,480	64
	合計	2,547	2,482	64

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,505	304	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭登録株式を除く)	8,013
社債等	254
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	111
子会社株式	12
合計	8,391

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来「その他有価証券」として保有しておりました株式45百万円を「子会社及び関連会社株式」に変更しております。これは、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成のために取得した株式の発行会社が当社の連結子会社を存続会社として合併したことによるものであります。



5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債		250		
(3)その他				
2.その他				
合計		250		

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券(当社及び連結子会社による直接投資)について3,518百万円(その他有価証券で時価のある株式2,843百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引に対する取組方針としては、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関であり、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブの管理体制につきましては、財務部が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、財務部担当者が為替予約の残高等を把握し、随時当社担当取締役に状況報告を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年9月30日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1 . 前連結会計年度末においては、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

2 . 当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出型年金制度へ移行しました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額の減少</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付引当金の減少は連結子会社において、退職給付引当金取崩後分配したことによるものであり、前払年金費用の減少は、当社において確定拠出型年金制度へ移行したことによるものであります。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は43百万円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高(当社持分)は111百万円であります。</p>	退職給付債務の減少	63百万円	年金資産額の減少	67百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	0百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		退職給付引当金の減少額	2百万円	前払年金費用の減少額	7百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、総合設立型の東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高(当社持分)は129百万円であります。</p>
退職給付債務の減少	63百万円																
年金資産額の減少	67百万円																
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																
未認識数理計算上の差異	0百万円																
未認識過去勤務債務	百万円																
<hr/>																	
退職給付引当金の減少額	2百万円																
前払年金費用の減少額	7百万円																

前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注1,2)</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他(注3)</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td></tr> </table> <p>(注1)総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額25百万円を勤務費用に含めております。 (注2)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。 (注3)その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">3.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.20%</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生年度の翌期に一括償却</td></tr> </table>	勤務費用(注1,2)	48百万円	利息費用	百万円	期待運用収益	百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	退職給付費用	58百万円	退職給付制度終了費用	21百万円	その他(注3)	6百万円	計	86百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.00%	期待運用収益率	2.20%	会計基準変更時差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括償却	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注1)</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他(注2)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table> <p>(注1)勤務費用は、総合設立型の厚生年金基金(東京都小型コンピューターソフトウェア産業厚生年金基金)に対する拠出額であります。 (注2)その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	勤務費用(注1)	11百万円	利息費用	百万円	期待運用収益	百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	百万円	退職給付費用	11百万円	その他(注2)	13百万円	計	24百万円
勤務費用(注1,2)	48百万円																																												
利息費用	百万円																																												
期待運用収益	百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																												
退職給付費用	58百万円																																												
退職給付制度終了費用	21百万円																																												
その他(注3)	6百万円																																												
計	86百万円																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	3.00%																																												
期待運用収益率	2.20%																																												
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																												
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に一括償却																																												
勤務費用(注1)	11百万円																																												
利息費用	百万円																																												
期待運用収益	百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	百万円																																												
退職給付費用	11百万円																																												
その他(注2)	13百万円																																												
計	24百万円																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。	1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は以下のとおりであります。		
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)		
有価証券評価損	345百万円	有価証券評価損	787百万円
投資損失引当金繰入額	707百万円	投資損失引当金繰入額	2,972百万円
未払費用	1,795百万円	その他	278百万円
為替換算差額	331百万円	小計	4,039百万円
その他	318百万円	評価性引当額	1,487百万円
小計	3,498百万円	繰延税金資産(流動資産)の合計	2,551百万円
評価性引当額	2,276百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)	
繰延税金資産(流動資産)の合計	1,221百万円	税務上の繰越欠損金	2,221百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)		その他	68百万円
投資有価証券評価損	12百万円	小計	2,289百万円
その他	54百万円	評価性引当額	2,237百万円
繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	67百万円	繰延税金資産(投資その他の資産)の合計	52百万円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債は計上しておりません。	
未収収益	163百万円		
繰延税金負債(流動負債)の合計	163百万円		
繰延税金負債(固定負債)			
その他	0百万円		
繰延税金負債(固定負債)の合計	0百万円		
なお、平成14年9月30日現在の繰延税金負債のそれぞれの金額は、連結貸借対照表の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.87%	評価性引当額	21.36%
評価性引当額	283.45%	外形標準課税導入に伴う取崩額	1.54%
連結調整勘定償却に伴う差異	2.84%	その他	0.18%
その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	334.86%		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。当企業グループは、産業インキュベーション事業を主な事業としております。なお、前連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める産業インキュベーション事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める他の事業の割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報の記載を行いました。(単位：百万円)

	産業インキュベーション事業	不動産ファンド事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,286	2,092	463	12,842	-	12,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	0	0
計	10,286	2,092	463	12,842	0	12,842
営業費用	5,724	1,705	587	8,016	1,476	9,493
営業利益(又は営業損失)	4,563	387	123	4,826	1,476	3,349
資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	33,169	874	548	34,592	4,499	39,092
減価償却費	42	2	5	49	40	90
資本的支出	31	6	15	53	-	53

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 産業インキュベーション事業 ----- 主に国内企業をはじめIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担う産業インキュベーション事業

(2) 不動産ファンド事業 ----- REIT(不動産投資信託証券)の組成等、不動産投資信託の資産運用事業(直接投資含む)

(3) その他の事業 ----- 投資顧問業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額は5,301百万円であり、当社における余資運用資金(有価証券)であります。

5. 「SBI・LBO・ファンド1号」、「企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合」等企業再生型ファンドの組成により、事業の実態を適正に反映させるため、従来の「ベンチャーズ・インキュベーション事業」から「産業インキュベーション事業」に事業名称を変更いたしました。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度から退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準指針第1号)を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	産業インキュベーション事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,385	5	142	3,532	-	3,532
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,385	5	142	3,532	-	3,532
営業費用	7,922	89	197	8,209	677	8,887
営業利益(又は営業損失)	4,537	84	55	4,676	677	5,354
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	26,231	3,290	678	30,200	926	29,273
減価償却費	16	0	6	23	20	44
資本的支出	54	1	4	60	-	60

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)産業インキュベーション事業 ---- 主に国内企業をはじめIT(情報技術)分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担う産業インキュベーション事業

(2)不動産事業 ----- 不動産による資産運用事業

(3)その他の事業 ----- 投資顧問業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は677百万円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産の金額はありません。

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

#### 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

いずれも海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イー・リアルエステート(株)	東京都千代田区	395百万円	親会社が不動産事業を機動的に推進するための中核持株会社	11.39	1	不動産事業の提携等	融資 利息の受取 子会社株式の取得 その他営業取引	800 4 12 1	営業貸付金 前受利息	800 4
親会社の子会社	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港	244百万HK\$	主に投資業務	37.29	2	主に投資	融資 利息の受取 その他営業取引	800 6 14	営業貸付金 未収利息	800 6

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク・ファインズ(株)	東京都港区	41,315百万円	企業グループの統括会社	65.0	5	業務委託	関係会社株式の取得	334		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。



### 3 子会社等

該当事項はありません。

### 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港	244百万 HK\$	主に投資 業務	37.29	2	主に 投資	融資回収 利息の受取	800 7		
親会社 の子会 社	イー・トレー ド証券(株)	東京都 港区	11,501 百万円	証券業			資金 運用	債券現先 取引 利息の受取	18,059 1		

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

#### (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額(円 銭)	71,622 89	57,836 88
1株当たり当期純利益( 純損失) (円 銭)	5,592 16	13,350 48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)		

(注)1. 前連結会計年度、当連結会計年度とも、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については変更ありません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>												
<p>1. 当社は平成14年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 発行の対象者 当社並びに当社子会社の取締役及び従業員(上限30,000個)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成16年12月20日から平成24年12月19日まで</p> <p>2. 当社の子会社(株)エスピーアイ不動産の合併について</p> <p>当社の子会社である(株)エスピーアイ不動産は事業の効率化、機能強化を推進させるため、当社の営業投資先であるイー・リアルエステート(株)と平成14年7月26日に合併契約を締結し、平成14年10月1日をもって、当社の子会社である(株)エスピーアイ不動産を存続会社として合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成14年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 (株)エスピーアイ不動産を存続会社としイー・リアルエステート(株)を解散会社とする吸収合併としました。(株)エスピーアイ不動産は合併に際して普通株式4,661株の新株を発行し、イー・リアルエステート(株)株式1株について(株)エスピーアイ不動産株式0.59株の割合をもって割り当て交付いたしました。</p> <p>(3) 増加すべき資本金及び準備金等</p> <table border="0" data-bbox="279 1590 678 1736"> <tr> <td>資本金</td> <td>100</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>104</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の留保利益</td> <td>-</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	資本金	100	百万円	資本準備金	104	百万円	任意積立金	-	百万円	その他の留保利益	-	百万円	<p>1. イー・トレード(株)との合併について</p> <p>当社とイー・トレード(株)とは平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併する予定であります。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営する当社とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>(2) 合併契約の内容</p> <p>ア. 合併の方法 当社は存続し、イー・トレード(株)は解散いたします。</p> <p>イ. 合併の期日 合併期日は平成15年6月2日</p> <p>ウ. 合併により発行する株式 当社は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の株式1株につき、当社の株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたします。また、発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日を起算日とします。</p> <p>エ. 増加すべき資本金および剰余金等 当社が合併により増加する資本金、資本剰余金、利益剰余金の額は、次のとおりといたします。但し、合併期日におけるイー・トレード(株)の資産および負債の状態により、両社協議の上、これを変更することができることとします。</p> <p>(a) 増加すべき資本金 当社は、合併に際し、資本金の額を増加させません。</p>
資本金	100	百万円											
資本準備金	104	百万円											
任意積立金	-	百万円											
その他の留保利益	-	百万円											

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日</p>									
<p>(4) 財産の引継</p> <p>合併期日において、イー・リアルエステート(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。なお、イー・リアルエステート(株)の平成14年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,236</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,031</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>204</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	資産合計	1,236	百万円	負債合計	1,031	百万円	資本合計	204	百万円	<p>(b) 資本剰余金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から本条第3号および第4号の金額を控除した額とします。</p> <p>(c) 利益剰余金</p> <p>合併期日におけるイー・トレード(株)の利益剰余金の額とします。</p>
資産合計	1,236	百万円								
負債合計	1,031	百万円								
資本合計	204	百万円								